



2022年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2022年3月11日

上場会社名 HEROZ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4382 URL <https://www.heroz.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 林 隆弘
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 森 博也 TEL 03(6435)2495
 四半期報告書提出予定日 2022年3月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年4月期第3四半期の業績 (2021年5月1日～2022年1月31日)

(1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		EBITDA※		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年4月期第3四半期	1,101	—	110	—	△3	—	△0	—	△2	—
2021年4月期第3四半期	1,127	0.5	258	△30.6	215	△33.7	206	△23.5	140	△23.7

(参考) 持分法投資損益 2022年4月期第3四半期 8百万円 2021年4月期第3四半期 一百万円

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年4月期第3四半期	△0.20	—
2021年4月期第3四半期	9.42	9.28

※EBITDA (営業利益+減価償却費+敷金償却)

(注) 1. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっているため、対前年同四半期増減率は記載しておりません。

2. 2021年4月期第3四半期の持分法投資損益については、関連会社がないため該当事項はありません。

3. 2022年4月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年4月期第3四半期	6,555	6,388	97.4
2021年4月期	6,546	6,403	97.8

(参考) 自己資本 2022年4月期第3四半期 6,388百万円 2021年4月期 6,402百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、2022年4月期第3四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年4月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年4月期	—	0.00	—	—	—
2022年4月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年4月期の業績予想（2021年5月1日～2022年4月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,700	—	100	—	90	—	63	—	4.19

（参考）EBITDA（営業利益＋減価償却費＋敷金償却） 2022年4月期（通期） 280百万円

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 2022年4月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載していません。

※ 注記事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年4月期3Q	15,025,582株	2021年4月期	15,025,582株
② 期末自己株式数	2022年4月期3Q	—株	2021年4月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年4月期3Q	15,025,582株	2021年4月期3Q	14,929,624株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算補足説明資料の入手方法）

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第3四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(会計方針の変更)	5
(追加情報)	6
(セグメント情報)	6
(重要な後発事象)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、「驚きを心に」をコンセプトとして、人々の生活が便利に楽しくなるように、AIを活用したサービスをBtoCおよびBtoB領域で展開しております。

当社が属するAI市場では、ディープラーニング等の機械学習関連アルゴリズムの高度化に加えて、機械学習に利用可能な計算機の能力向上やデータの増加により、更なる成長が続いております。また、我が国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け依然として厳しい状況にあり、先行きについても、国内外の感染症の動向や経済活動・金融資本市場への影響を注視する必要がある等、不透明な状況が続いておりますが、情報サービス業界においては、顧客企業の業務効率化・デジタルトランスフォーメーション推進による需要拡大が見込まれると認識しております。

このような環境のなか、当社のAI（BtoC）サービスにおいては、全国的な外出自粛影響による巣ごもり需要の活性化やメディア露出等の影響もあり、AIによるサポート機能等を搭載したスマートフォンアプリ「将棋ウォーズ」が引き続き安定した収益を上げました。AI（BtoB）サービスにおいては、当社のディープラーニング等の機械学習技術を集約したAIサービス「HEROZ Kishin」に関わる業務の標準化を続け、資本業務提携先をはじめとする様々な事業会社に「HEROZ Kishin」を提供しております。当第3四半期累計期間のAI（BtoB）サービスに関する売上は、エンターテインメント領域におけるゲーム終了や初期設定フィーの獲得遅延等の影響により、前年同期と比較して減少となつてはいるものの、将来的なAI導入を見据えたデータ分析に関するプロジェクトが新たに発生する等、当第3四半期会計期間末にかけて徐々に回復に向かっております。また、高度な機械学習アルゴリズム開発・プロダクト開発のための技術研究を引き続き強化したことや、機械学習用サーバ等設備の購入に伴う減価償却費・通信費の増加、体制変更に伴う採用強化による採用教育費の増加及び中長期的な成長戦略を実現するための先行投資等によって、売上原価・販売費及び一般管理費が増加しております。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用しているため、当第3四半期累計期間における経営成績に関する説明に関しては、前第3四半期累計期間と比較した前年同期比（%）の記載は省略しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」の記載の通りであります。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,101,020千円となり、EBITDA（営業利益+減価償却費+敷金償却）110,753千円、営業損失3,860千円、経常損失377千円、四半期純損失2,998千円となりました。

また、当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、セグメント別の経営成績に関する記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ9,375千円増加し、6,555,990千円となりました。これは主に関係会社株式の増加1,995,548千円、現金及び預金の減少1,909,465千円、有形固定資産の減少123,605千円があったこと等によります。

(負債の部)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ24,018千円増加し、167,522千円となりました。これは主に前受金の増加15,408千円、賞与引当金の増加10,182千円があったこと等によります。

(純資産の部)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ14,643千円減少し、6,388,467千円となりました。これは主に利益剰余金の減少18,870千円があったこと等によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年4月期の業績予想につきましては、2021年6月11日に公表いたしました業績予想の数値から変更はありません。当資料に記載した予想数値は、現時点での入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年4月30日)	当第3四半期会計期間 (2022年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,554,149	3,644,684
売掛金	185,765	—
売掛金及び契約資産	—	161,766
仕掛品	1,288	—
その他	45,623	34,642
流動資産合計	5,786,826	3,841,093
固定資産		
有形固定資産	424,351	300,746
無形固定資産		
ソフトウェア	17,419	15,242
ソフトウェア仮勘定	—	2,358
無形固定資産合計	17,419	17,601
投資その他の資産		
関係会社株式	—	1,995,548
その他	318,017	401,001
投資その他の資産合計	318,017	2,396,549
固定資産合計	759,788	2,714,897
資産合計	6,546,615	6,555,990
負債の部		
流動負債		
買掛金	22,224	20,203
未払法人税等	30,002	10,660
賞与引当金	9,026	19,209
その他	82,250	117,449
流動負債合計	143,504	167,522
負債合計	143,504	167,522
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,276,959	2,276,959
資本剰余金	3,044,058	3,044,058
利益剰余金	1,084,405	1,065,534
株主資本合計	6,405,423	6,386,552
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,564	1,913
評価・換算差額等合計	△2,564	1,913
新株予約権	252	1
純資産合計	6,403,111	6,388,467
負債純資産合計	6,546,615	6,555,990

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
売上高	1,127,409	1,101,020
売上原価	615,101	697,596
売上総利益	512,307	403,423
販売費及び一般管理費	297,233	407,284
営業利益又は営業損失(△)	215,074	△3,860
営業外収益		
受取利息	28	28
投資事業組合運用益	—	3,136
助成金収入	1,000	—
その他	32	389
営業外収益合計	1,061	3,554
営業外費用		
投資事業組合運用損	9,465	—
雑損失	0	71
営業外費用合計	9,465	71
経常利益又は経常損失(△)	206,670	△377
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	206,670	△377
法人税、住民税及び事業税	59,852	9,495
法人税等調整額	6,116	△6,874
法人税等合計	65,968	2,620
四半期純利益又は四半期純損失(△)	140,701	△2,998

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）及び敷金償却は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2020年5月1日 至 2021年1月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年5月1日 至 2022年1月31日)
減価償却費	42,002千円	113,608千円
敷金償却	1,006	1,006

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を経過的な取扱いに従って第1四半期会計期間の期首から適用しております。詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記（3）四半期財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、主にAI（BtoB）サービスにおける取引に関して、従来は、契約ごとに契約期間に基づく収益認識もしくは検収基準等により収益を認識しておりましたが、第1四半期会計期間より、識別した履行義務に基づき、顧客に対し財又はサービスに対する支配が一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は10,586千円、営業損益、経常損益及び税引前四半期純損益は10,097千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高が15,871千円減少しております。

また、収益認識会計基準等の適用に伴い、前事業年度の貸借対照表において「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、当第3四半期累計期間の四半期財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

（資本金の額の減少について）

当社は、2022年1月14日開催の取締役会において、2022年3月31日開催予定の臨時株主総会に「資本金の額の減少の件」を付議することを決議いたしました。

1. 減資の目的

今後の資本政策の柔軟性および機動性を確保することを目的として行うものであり、具体的には会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額を減少し、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

なお、資本金の額の減少は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であり、当社の純資産額に変更はありません。また、発行済株式総数の変更は行いませんので、株主の所有株式数や1株当たり純資産額に影響はありません。

2. 資本金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額2,276,959千円のうち2,266,959千円を減少し、10,000千円といたします。なお、当社が発行している新株予約権が、減資の効力発生日までに行使された場合、当該権利行使に伴う株式発行により増加する資本金の額と同額分減少することにより、最終的な資本金の額を10,000千円とすることにいたします。

(2) 資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金へ振り替えます。

3. 資本金の額の減少の日程

①取締役会決議日	2022年1月14日
②債権者異議申述公告日	2022年2月15日
③債権者異議申述最終日	2022年3月18日
④臨時株主総会決議日	2022年3月31日
⑤減資の効力発生日	2022年3月31日

4 今後の見通し

本件は、「純資産の部」における勘定科目内の振替処理であるため、当社の純資産額に変更を生じるものではありません。また、本件は、2022年3月31日に開催予定の臨時株主総会において承認可決されることを条件としております。

（セグメント情報）

当社はAI関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。